



国立環境研究所

二一ノ一

Vol. 25 No. 1

平成18年(2006)4月



研究所本館左方向から見た満開の桜。研究所も発足からすでに32年を経過している。

[目次]

第2期中期目標期間を迎えて	2
独立行政法人として、環境研のこれまでの5年、これからの5年 ～第2期中期計画の開始に向けて～	3
科学技術基本計画と分野別推進戦略	5
「第21回全国環境研究所交流シンポジウム」報告 大気環境研究の現状と将来 - 都市大気汚染・越境大気汚染・酸性雨 -	8
「第25回地方環境研究所と国立環境研究所との協力に関する検討会」報告	11
独立行政法人国立環境研究所公開シンポジウム2006 『アジアの環境と私たち - もう無関心ではいられない - 』.....	12

【巻頭言】

第2期中期目標期間を迎えて

理事長 大塚 柳太郎

国立環境研究所は節目となる年を迎えました。2001年に独立行政法人となり、はじめて経験する5年間の第1期中期目標期間を終え、本年4月から第2期中期目標期間に移行したからです。

第1期中期目標期間における本研究所の活動については、本誌でも紹介してまいりましたように、6つの重点特別研究プロジェクト、2つの政策対応型調査・研究と、各領域における基盤的研究・先導的研究、さらに、知的研究基盤の整備を並行して実施してきました。その成果は、研究力の向上をもたらすとともに、我が国の環境政策のみならず国際的な環境政策の策定にも大きく貢献してきました。昨年度に行われた、第1期中期目標期間の業務に対する総合科学技術会議などの評価でも、すべての分野で高い評価を得ることができました。

研究活動をつづけながら、第2期中期目標期間における研究計画について、平成16年度から準備を開始いたしました。特に重点的に取り組むテーマの選定を巡る議論を精力的に積み重ね、昨年早秋にその骨格を決定しました。その後、詳細を詰める作業を進める一方、環境省との意見交換や同独立行政法人評価委員会への説明などを行い、最終的な研究計画が作成されました。

本期の研究計画は、4つの重点研究プログラムを設定したことに大きな特徴があります。その詳細は本号村川昌道企画部長の説明にゆずり、ここでは基本方針について述べたいと思います。

国立環境研究所が、多様な環境問題のなかでも国民が解決を望む課題、あるいは地球規模で特に重要な課題に全力で取り組むのは当然でしょう。このことが、重点研究プログラムを設定した基本的な理由です。そして、第1期中期目標期間の重点特別研究プロジェクトなどでの経験を活かし、重点研究プログラムは5年よりも長い期間に及ぶことを想定しました。そのうえで、各重点研究プログラムに、5年間で終了する3～4の中核プロジェクトを設けることにいたしました。

一方で、新たな研究方法の開発や、将来顕在化すると予測される問題に対処する先導的な研究が不可欠なことは言うまでもありません。新たな技術として注目されるナノテクノロジーの環境研究への応用、一方で危惧されるナノマテリアルが及ぼすかもしれない健康影響、さらには昨年来重大な社会問題化したアスベスト禍への対処などを考えれば、この理由は一目瞭然でしょう。基盤的・先導的な研究はまた、重点研究プログラムを直接あるいは間接に支える役割も果たすことになります。

本年の3月から4月にかけて起きたもう1つの大きな変化は、多くの独立行政法人と同様に、本研究所の役職員の身分が非公務員になったことです。国立環境研究所という法人の自己責任が今まで以上に大きくなったわけで、すべての所員の相互信頼に基づきながら、持てる力を十分に発揮できる研究所にしたいと考えています。この点からも、国立環境研究所憲章が制定されたことは意義深いと考えています。なお、憲章の内容と作成経緯などについては次号で詳しく紹介いたします。

最後に、研究成果や環境情報を国民の皆さんに知っていただく試みについてふれたいと思います。この5年間、ホームページの充実、春と夏の施設公開、東京と京都で行った公開シンポジウム、国立環境研究所友の会の催しへの協力など、さまざまな活動に積極的に取り組んでまいりました。私たちはこれらの活動をさらに充実させるよう努力いたしますので、皆様からは忌憚ないご意見をいただくとともに、ご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

(おおつか りゅうたろう)

執筆者プロフィール：

東京大学（医学系研究科）名誉教授、専門は人類生態学。昨年3月まで、人類生態学のフィールドワークのためアジア・オセアニア諸国を飛び回っていました。環境研に移った昨年度は、北海道と沖縄、それにマレーシアとベトナムに研究者の方々と一緒に出張する機会があり、環境研究におけるフィールドワークの重要性を改めて感じています。

独立行政法人として、環境研のこれまでの5年、これからの5年 ～ 第2期中期計画の開始に向けて～

村川昌道

1 独立行政法人としてのこれまでの5年

国立環境研究所は、平成13年4月に特定独立行政法人（いわゆる公務員型の独立行政法人）となってちょうど今年で5年になります。それまでは、環境省の付属の研究機関でしたので、毎年度予算を要求し、それを執行するという1年間のサイクルで業務を行ってききましたが、独立行政法人になり次のように変わりました。

始めに環境大臣が5年間に達成しなければならない中期目標を示します。国立環境研究所では、これを受けて中期計画を立てこれが環境大臣から認可されると、その後5年間かけてその達成に努めます。そして、5年間が終わった後に評価を受け、その結果によって組織のあり方（廃止、統合なども含まれます。）を判断されることとなります。

中期計画のうち4年を終えた昨年8月に、その4年間の評価が行われました。そして、その評価をもとに組織のあり方についても検討がなされました。その結果、最終的には、環境分野における中核的な研究機関としての取組みを一層強化する観点から「研究の選択と集中」、「業務運営の改善」そして「非公務員化」を行うこととされました。

この原稿の執筆時点で、「非公務員化」を実現するための独立行政法人国立環境研究所法の改正が国会で審議されています。また、「研究の選択と集中」及び「業務運営の改善」を盛り込んだ第2期中期計画も環境省の評価委員会で審議が進められています。おそらく、3月末日までに法案は成立し、第2期中期計画も認可されて、4月1日から新しい法に基づく組織で新しい中期計画がスタートしていることと思います。

2 これからの5年

国立環境研究所のこれからの5年間については、第2期中期計画にその内容が詳しく書かれています。中期計画は法律に基づいて作られるものなので、そこに書かれる事項は厳密に定められていますが、

そのまま並べると少しわかりにくいのでおおざっぱにまとめると、次のようになります。

どんな業務を行うか

（国立環境研究所の場合、環境研究と環境情報の収集・提供等）

どのようにして業務を効率化していくか

予算（運営費交付金その他）

施設・設備の維持管理

人事の計画（常勤職員数の指標）

その他（環境配慮等）

となります。これらのうち、にあたる業務の内容について、以下にもう少し詳しく述べ、最後に新しい組織についても触れたいと思います。

（1）重点研究プログラム

これまでの中期計画では、社会的要請が強く、研究の観点からも大きな課題を有している研究を重点特別研究プロジェクトとして6つの分野を定めていました。第2期中期計画では、一層の重点化を図って研究資源を集中させ、研究内容とその実施体制を4つの重点研究プログラムに再編することとしています。

重点研究プログラムの設定に当たっては、環境基本計画、科学技術基本計画、「環境研究・技術開発の推進戦略について」等が推進を求めている分野及び環境省等の環境政策から求められている分野を踏まえ、さらに、全地球的な環境の健全性を確保し、持続可能な社会を構築するために、10年先にあるべき環境や社会の姿及び課題を見越して取り組むべき研究課題として、以下の4つを設定しました。

各プログラムには、3～4の中核研究プロジェクトが含まれており、これらを中心に重点的に予算と研究者の配分を行うこととしています。

地球温暖化研究プログラム

温室効果ガスの長期的濃度変動メカニズムとその地域特性の解明

衛星利用による二酸化炭素等の観測と全球炭素収支分布の推定

気候・影響・土地利用モデルの統合による地球
温暖化リスクの評価
脱温暖化社会の実現に向けたビジョンの構築と
対策の統合評価

循環型社会研究プログラム

近未来の資源循環システムと政策・マネジメン
ト手法の設計・評価
資源性・有害性をもつ物質の循環管理方策の立
案と評価
廃棄物系バイオマスのWin-Win型資源循環技術
の開発
国際資源循環を支える適正管理ネットワークと
技術システムの構築

環境リスク研究プログラム

化学物質曝露に関する複合的要因の総合解析に
よる曝露評価
感受性要因に注目した化学物質の健康影響評価
環境中におけるナノ粒子等の体内動態と健康影
響評価
生物多様性と生態系機能の視点に基づく環境影
響評価手法の開発

アジア自然共生研究プログラム

アジアの大気環境評価手法の開発
東アジアの水・物質循環評価システムの開発
流域生態系における環境影響評価手法の開発

(2) 基盤的な調査・研究活動

重点研究プログラムに資源を集中する一方、さら
にその先を見通したより先見的な環境研究や、今後
新たにそして突然に発生する重大な環境問題に対し
ても、国立環境研究所は対応していくことにしてい
ます。このため、基盤的な調査・研究、創造的・先
導的な研究についてもこれまでどおり行っていきま
す。

(3) 知的研究基盤の整備

国立環境研究所の内部だけでなく、外部の様々な
研究に資するため、以下の知的研究基盤を整備しま
す。これらの知的研究基盤については、可能な範囲
で関係の研究機関を始め広く一般の利用に供するこ
とにしています。

環境標準試料及び分析用標準物質の作製並びに

環境試料の長期保存（スペシメンバンキング）
環境測定等に関する標準機関（レファレンス・
ラボラトリー）としての機能の強化
環境保全に有用な環境微生物の探索、収集及び
保存、試験用生物等の開発及び飼育・栽培並び
に絶滅の危機に瀕する野生生物種の細胞・遺伝
子保存
地球環境の戦略的モニタリングの実施、地球環
境データベースの整備、地球環境研究の総合化
及び支援
資源循環・廃棄物管理に関するデータベース等
の作成
環境リスクに関するデータベース等の作成

(4) 環境情報の収集と提供

国民や事業者が環境問題に関する理解を深めてい
く上でも、また自発的な環境保全活動等をさらに促
進する上でも、環境に関する正確な情報の提供は不
可欠です。このため、国立環境研究所は、国内・国
外の環境情報を体系的に収集・整理し、インターネ
ット等を通じて、できるだけわかりやすく提供しま
す。

(5) 新しい組織

国立環境研究所は、これまでの5年間は、6研究
領域を縦系とし、6重点研究プロジェクト+3セン
ター等を横系とするいわゆるマトリクス型の組織構
成をとってきました。これからは、第2期中期計画
に基づきさらに集中と選択を進め、このマトリクス
型をさらに発展させることにしています。

4重点研究プログラムのうち、温暖化、循環、環
境リスクの各重点研究プログラムについてはそれぞ
れ地球環境研究センター、循環型社会・廃棄物研究
センター、環境リスク研究センターの3センターが
実施することにします。これら3センターはこれま
でのセンターの業務に加えて重点研究プログラムを
担っていくことになるため、その組織を大幅に見直
しています。また、アジアの重点研究プログラムに
ついては、新たな組織であるアジア自然共生研究グ
ループを設け重点研究プログラムを担当することに
なります。

6研究領域は基盤的な調査研究・活動を行うとと
もに、重点研究プログラムにも関与していきます。
これら新たな研究に対応するため、各研究領域とも
組織を見直しています。

また、主任研究企画官室は企画部と名称を変更す

るとともに、これまでの2室体制から3室体制とし機能を強化していくことにしています。

以上により、国立環境研究所は新たな法の下で、新たな組織により、新たな中期計画の達成を目指して今後も活動していきます。

(むらかわ まさみち、企画部長)

執筆者プロフィール：

平成17年7月に環境再生保全機構から国立環境研究所に赴任し、9月から主任研究企画官、そして18年4月から現職。山口県生まれ。昭和49年に環境庁に入り、化学系の技官として大気、水質、アセスなどを担当してきました。一度は国立環境研究所に勤務してみたいとずっと思っていたのですが、ようやくその望みがかなったというところですが、趣味はジョギングと映画を見ること。ただ、このところいそがしくてどちらもそこそこというところですが。

科学技術基本計画と分野別推進戦略

野尻幸宏

総合科学技術会議は、2001年1月に「内閣府設置法」に基づいて設置された「重要政策に関する会議」のひとつであり、我が国全体の科学技術を俯瞰し、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行うものである。設置法によると、

1. 科学技術の総合的かつ計画的な進行を図るための基本的な政策について調査審議
2. 科学技術に関する予算、人材その他科学技術の振興に必要な資源の配分の方針その他科学技術の振興に関する重要事項について調査審議
3. 大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発について評価
4. 科学技術の基本的な政策・重要事項に関し、総理大臣・関係各大臣に意見を述べる

ことが所掌事務であり、その筆頭任務が科学技術基本計画策定である。第2期(2001~2005年度)を受けて2006~2010年度の第3期計画期間における、我が国の科学技術に関する政策の基本事項や資源配分方針を定めることになり、作業が2004年12月以来進められて本年3月に取りまとめられた。

第2期科学技術基本計画においては、新しい知の創造、知による活力の創出、知による豊かな社会の創生、という3つの基本理念のもと、基礎研究の推進と政策課題対応型の重点4分野への重点投資が大方針として掲げられた。実際5年間の計画期間において、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料という重点4分野への科学

技術関係予算配分比は、2001年度の37.9%から2005年度の45.5%へと大きく伸び、予算的な重点化は達成された。ただし、科学技術関係予算総額は、国の財政状況の悪化を反映して第2期期間中は微増にとどまり、2004年度にピークに達し2005年度は微減となった。累計額は計画で掲げた24兆円に達しなかったものの、他の政策経費に比較すると高い伸びを確保した。一方で、第2期計画で倍増目標を掲げた競争的研究資金の総額は大きく伸び、倍増にはいたらなくても、当初の3000億円の約1.5倍となった。

第3期科学技術基本計画は、国の財政が厳しい状況の中ではあるが、科学技術を国の礎として有効な投資にするべく、世界的な科学技術競争の激化、少子高齢化、安全と安心の問題、地球的課題などに対応する科学技術の役割に対する国民の強い期待を踏まえ、その基本姿勢が決められた。

(1) 社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術

(2) 人材育成と競争的環境の重視 ~ モノから人へ、機関における個人の重視

特にこの(2)については、いろいろな論議を呼んだが、その真意は競争力の根源である「人」に着目して投資する考え方であり、先にインフラ整備ありきの考え方ではなく、優れた人材を育て活躍させることに着目して投資する考え方である。ここでは、若手研究者、女性研究者、外国人研究者など多様な人材の登用、個々人が意欲と能力を發揮できるよう

根本的な対応，それを実現する競争的環境の適切な導入などを意図している。基本理念には第2期の理念をよりわかりやすく表現した3つの理念を掲げた。

理念1 人類の英知を生む

～知の創造と活用により世界に貢献できる国の実現に向けて～

理念2 国力の源泉を創る

～国際競争力があり持続的発展ができる国の実現に向けて～

理念3 健康と安全を守る

～安心・安全で質の高い生活のできる国の実現に向けて～

これらの理念のもとに，科学技術が目指す6つの大政策目標，12の中政策目標がまとめられたが，環境・エネルギーに関わる政策目標は以下の通りである。

大政策目標3 環境と経済の両立 - 環境と経済を両立し持続可能な発展を実現

中政策目標4 地球温暖化・エネルギー問題の克服

中政策目標5 環境と調和する循環型社会の実現

基本計画の考え方を受け，分野別推進戦略の策定作業は，昨年12月から本格的に進められた。環境分野では，第2期計画期間中に5つの重要課題に研究イニシャティブという仕組みをおき，関係各省・機関の研究課題の整理，情報交換，研究の方向性の議論などを府省横断的に進めてきた。この仕組みを利用し，約1年前から分野別推進戦略のあり方について各イニシャティブにおけるボトムアップ的議論として行った。

分野別推進戦略では，上記の政策目標の実現を目指す個別政策目標を掲げることとし，それをできるだけ分かりやすい表現で示した。これらは，分野別戦略の議論を進める中で，多少の修正を経て決定したものであるが，環境分野に関わる主なものは以下の通りである。

- ・世界で地球観測に取組み，正確な気候変動予測及び影響評価を実現する。
- ・健全な水循環と持続可能な水利用を実現する。
- ・持続可能な生態系の保全と利用を実現する。

- ・環境と経済の好循環に貢献する化学物質のリスク・安全管理を実現する。

- ・3R（発生抑制・再利用・リサイクル）や希少資源代替技術により資源の有効利用や廃棄物の削減を実現する。

- ・我が国発のバイオマス利活用技術により生物資源の有効利用を実現する。

これらの個別政策目標に対応して，第2期のイニシャティブ体制を再編して次の6つの研究領域を設定した。

- ・気候変動研究領域
- ・水・物質循環と流域圏研究領域
- ・生態系管理研究領域
- ・化学物質リスク・安全管理研究領域
- ・3R技術研究領域
- ・バイオマス利活用研究領域

第3期基本計画においては各分野の分野別推進戦略で「重要な研究開発課題」を示し，そのうち特に計画期間中に資源配分の重点化を図るべき課題について「戦略重点科学技術」として示すこととされた。これを受けて環境分野では，各領域の詳細な議論を経て，57の重要な研究開発課題を選定した。汚染物質の広がりや自然環境の荒廃など現在の問題を解決することにとどまらず，将来にわたって地球及び地域の環境を保全し持続可能な社会を実現することが，安全・安心な社会の構築における重要な観点であると考え，その選定において考慮した。

また，社会・国民への成果の還元，国際協調の中でのリーダーシップの確立と国際貢献，人文社会科学との融合を目指して，重要な研究開発課題の中から今後5年間に重点投資が必要な課題を精選することとし，14の戦略重点科学技術を選んだ。これらは，4つの戦略概念のもと，より平易な表現でまとめられ，人材育成に関わる1項目を加えて，合計11項目となった。

戦略1：地球温暖化に立ち向かう

人工衛星から二酸化炭素など地球温暖化と関係する情報を一気に観測する科学技術

ポスト京都議定書に向けスーパーコンピュータを用いて21世紀の気候変動を正確に予測する科学技術

地球温暖化がもたらすリスクを今のうちに予測し脱温暖化社会の設計を可能とする科学技術

戦略2：我が国が環境分野で国際貢献を果たし，

国際協力でリーダーシップをとる
新規の物質への対応と国際貢献により世界を先導
する化学物質のリスク評価管理技術
廃棄物資源の国際流通に対応する有用物質利用と
有害物質管理技術
効率的にエネルギーを得るための地域に即したバ
イオマス利用技術
戦略3：環境研究で国民の暮らしを守る
健全な水循環を保ち自然と共生する社会の実現シ
ナリオを設計する科学技術
多種多様な生物からなる生態系を正確にとらえそ
の保全・再生を実現する科学技術
人文社会科学的アプローチにより化学物質リスク
管理を社会に的確に普及する科学技術
製品のライフサイクル全般を的確に評価し3Rに
適した生産・消費システムを設計する科学技術
戦略4：環境科学技術を政策に反映するための人
材育成
人文社会科学と融合する環境研究のための人材育
成

第3期基本計画期間中には、これら戦略重点科学
技術にあたる政府の研究課題については、より厳密
な評価体制のもと予算の重点配分が図られるが、こ
のことは、戦略重点科学技術には含まれない重要な

研究開発課題の資源配分が一律に減少することを意
味するのではなく、一定の規模の維持が必要なもの、
集中投資にはあたらないが増加が必要なもの、減額
するものなど、精査の上で適切な予算が措置される
ことが示されている。

第3期科学技術基本計画とその分野別推進戦略に
ついては、総合科学技術会議第53回議事資料として
報告されている。

(<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu53/haihu-si53.html>)

今回私は環境とエネルギー分野の推進戦略策定を
行う事務局として、関係の専門家と関係各省・研究
機関等の意見取りまとめ、調整を行った。長期にわ
たる難しい作業ではあったが、多くの方々の協力を
得ることにより両分野の研究開発の方向性を示すこ
とができたと思っている。関係の方々の協力に感謝
するとともに、次の5年間に適切に活かされること
を期待している。

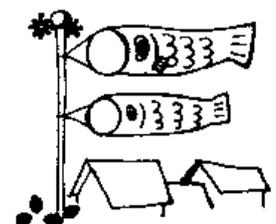
(のじり ゆきひろ、

内閣府政策統括官(科学技術政策担当)付参事官

(環境・エネルギー担当))

執筆者プロフィール：

1年9ヵ月、つくば-東京間を高速バス通勤、渋滞にあう
と通勤参事官(片道三時間)の日も。研究所復帰であり余
る時間を期待している。



「第21回全国環境研究所交流シンポジウム」報告

大気環境研究の現状と将来 - 都市大気汚染・越境大気汚染・酸性雨 -

上野 隆平

平成18年2月22～23日にかけて「大気環境研究の現状と将来 - 都市大気汚染・越境大気汚染・酸性雨 -」をテーマに、第21回全国環境研究所交流シンポジウムを当研究所の大山記念ホールを会場として開催した。本シンポジウムは、「環境研究に関する研究発表、意見交換を通じて地方環境研究所（以下、地環研）と国立環境研究所（以下、国環研）の研究者間の交流を図り、共同研究等の新たな展開に役立つと共に、環境研究の一層の推進を図ることを目的とする（全国環境研究所交流シンポジウム実施要領）」という趣旨で実施しているもので、第1回の昭和61年以来、毎年、第4四半期に開催している。なお、当初は「全国公害研究所交流シンポジウム」との命名で始まったが、「公害」から「環境」へという時代のすう勢に合わせて、「全国環境・公害研究所交流シンポジウム」、そして現在の「全国環境研究所交流シンポジウム」とその名称が変遷している。

今回のシンポジウムテーマは、全国環境研協議会加盟機関へのアンケート結果に基づき決めたものであるが、「大気汚染」については昨年来、国環研の研究者からもテーマとしての要望があり、それも反映したものとなった。当日のシンポジウムは、添付のプログラムにあるように、国立環境研究所PM2.5・DEP研究プロジェクトの若松伸司プロジェクトリーダーによる基調講演「都市大気汚染研究の展望～国立環境研究所と地方環境研究所との共同研究を中心として～」に始まり、「光化学オキシダント」「SPM・有害物質」「酸性雨」の3つのセッションにおいて計27の講演及び活発な討論が行われた。

なお、シンポジウム両日の延べ参加者は263名に上り、シンポジウム終了後の見学会にも19名の参加を得、ナノ粒子健康影響実験施設等の所内研究施設を見学して頂いた。

（うえの りゅうへい、前研究企画官）

【プログラム】

平成18年2月22日（水）

開会挨拶	国立環境研究所理事長	大塚柳太郎
来賓挨拶	環境省総合環境政策局環境研究技術室長補佐	片山雅英

基調講演 （座長：大原利眞）

「都市大気汚染研究の展望～国立環境研究所と地方環境研究所との共同研究を中心として～」
若松伸司（国立環境研究所）

研究発表

セッション1：光化学オキシダント（座長：大原利眞）

（1）「オゾン等の予報システムの現状と課題について」

菅田誠治，大原利眞，宮下七重，早崎将光（国立環境研究所）

江原 孝（茨城県霞ヶ浦環境科学センター）

武藤洋介（埼玉県環境科学国際センター）

石井康一郎（東京都環境科学研究所）

（2）「日本における光化学オキシダント等の挙動解明に関する研究」

山川和彦（京都府保健環境研究所），若松伸司（国立環境研究所）

国立環境研究所・地方環境研究機関(C型)共同研究グループ

(3)「大阪平野におけるオキシダント濃度の解析-海風前線の影響について-」

吉村 陽(兵庫県立健康環境科学研究所)

国立環境研究所・C型共同研究グループ

(4)「夜間にオキシダント濃度が下がらない原因について」

三原利之(岐阜県保健環境研究所), 山川和彦(京都府保健環境研究所)

若松伸司(国立環境研究所), 国立環境研究所・C型共同研究グループ

(5)「平均気温,日照時間とオキシダント濃度の長期変動について」

田中孝典(島根県保健環境科学研究所), 山川和彦(京都府保健環境研究所)

若松伸司(国立環境研究所), 国立環境研究所・C型共同研究グループ

(6)「光化学オキシダント濃度の上昇に対する高層大気の影響」

山崎 誠(福岡市保健環境研究所), 山川和彦(京都府保健環境研究所)

若松伸司(国立環境研究所), 国立環境研究所・C型共同研究グループ

(7)「光化学オキシダント高濃度時におけるヒートアイランドの状況」

飯田信行(神奈川県環境科学センター), 飯村文成(東京都環境科学研究所)

山川和彦(京都府保健環境研究所), 若松伸司(国立環境研究所)

国立環境研究所・C型共同研究グループ

(8)「オキシダント濃度月別出現パターンの広域的分布」

森 淳子(長崎県衛生公害研究所), 山川和彦(京都府保健環境研究所)

宮下七重, 若松伸司(国立環境研究所), 国立環境研究所C型共同研究グループ

(9)「光化学オキシダント高濃度現象と比湿および⁷Beとの関係について」

大石興弘, 田上四郎, 岩本真二(福岡県保健環境研究所)

山川和彦(京都府保健環境研究所), 若松伸司(国立環境研究所)

国立環境研究所・C型共同研究グループ

(10)「光化学オキシダントとNO_x・SPMとの関連及びウイークエンド効果の検証」

大野隆史(名古屋市環境科学研究所), 板野泰之(大阪市立環境科学研究所)

(11)「光化学オキシダントが農作物におよぼす影響」

米倉哲志(埼玉県環境科学国際センター)

セッション2: SPM・有害物質 (座長: 畠山史郎)

(12)「2004年春に沖縄で捕集された大気エアロゾルの有機組成分析」

佐藤 圭(国立環境研究所), 李 紅(中国環境科学院)

畠山史郎(国立環境研究所)

(13)「宮城県におけるPM_{2.5}自動測定結果について」

中村栄一, 菅原隆一, 高橋正人, 加賀谷秀樹(宮城県保健環境センター)

(14)「群馬県におけるSPMの組成と挙動」

飯島明宏, 熊谷貴美代, 田子 博(群馬県衛生環境研究所)

(15)「都内大気中VOCの多成分モニタリングとその排出源の推定について」

星 純也(東京都環境科学研究所)

(16)「離島及び山間地における大気中POPs及びPAHs濃度の季節変動」

村山 等, 鈴木貴博, 家合浩明, 旗本尚樹, 富永泰子, 渋谷信雄

(新潟県保健環境科学研究所)

2月23日(木)

セッション3： 酸性雨 (座長：村野健太郎)

- (17)「千葉県における大気中ガス状アンモニア濃度分布」
横山新紀(千葉県環境研究センター)
- (18)「パッシブ簡易測定法(N式)による酸性ガスの測定」
西川嘉範(大阪府環境情報センター)
- (19)「フィルターパック法による粒子・ガス成分濃度 - 第4次調査第1年次調査結果 - 」
山本匡利¹, 松本利恵², 野口 泉³, 志田義美⁴, 川村 實⁵, 藍川昌秀¹
全国環境研協議会酸性雨調査研究部会
(¹兵庫県立健康環境科学研究所, ²埼玉県環境科学国際センター
³北海道環境科学研究所, ⁴福島県環境センター, ⁵長野県北信保健所)
- (20)「乾性沈着量推計ファイルの開発と沈着速度の分布図作成」
野口 泉(北海道環境科学研究所), 松田和秀(明星大学)
- (21)「フィルターパック法を用いた降水中主要成分の洗浄比観測」
福崎紀夫(新潟県保健環境科学研究所), 伴 聡美((財)新潟県環境衛生研究所)
前田正人((財)上越環境科学センター), 戸塚 績((元)酸性雨研究センター)
(座長：清水英幸)
- (22)「酸性雨自動測定結果の評価指標と降水特性」
仁平 明, 高橋正人, 中村栄一, 北村洋子, 加賀谷秀樹
(宮城県保健環境センター)
- (23)「降水成分に反映される地域汚染」
北村洋子, 佐久間 隆, 小泉俊一, 木戸一博, 加賀谷秀樹
(宮城県保健環境センター)
- (24)「富山県における酸性雨の経年変化について」
溝口俊明, 鳥山成一, 奥村秀一, 藤崎 進, 日吉真一郎, 山崎敬久, 木戸瑞佳
中村篤博(富山県環境科学センター)
- (25)「九州地方における酸性雨調査結果」
友寄喜貴(沖縄県衛生環境研究所), 森 淳子(長崎県衛生公害研究所)
全国環境研協議会・酸性雨調査研究部会九州支部
- (26)「酸性雨・越境大気汚染問題の現状と今後」
村野健太郎(国立環境研究所)

閉会挨拶

国立環境研究所理事長

大塚柳太郎



「第25回地方環境研究所と国立環境研究所との 協力に関する検討会」報告

上野 隆平

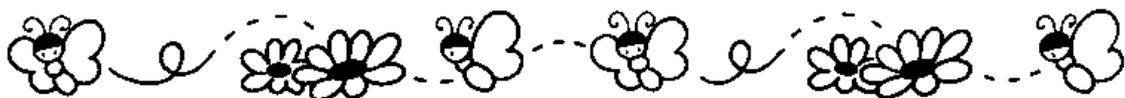
地方環境研究所（以下、地環研）と国立環境研究所（以下、国環研）との協力関係をより一層深め、発展させることを目的として、「地方環境研究所と国立環境研究所との協力に関する検討会」が平成18年2月23日に国環研において開催された。第25回を迎えた今回は、地環研側から全国環境研協議会（全環研）の長谷川猛会長（東京都環境科学研究所長）をはじめ、副会長、支部長及び常任理事計12名（内代理4名）、そして国環研側からは大塚理事長をはじめ幹部職員など13名の出席があった。

検討会では、まず国環研理事長、全環研会長、それに来賓として迎えた環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室の宇仁菅伸介室長、環境調査研修所の齊藤眞次長から挨拶があった。引き続き、最初の議事として、地環研と国環研との連携のあり方について村川昌道主任研究企画官から説明があった。さらに昨年度（第24回）の検討会における全環研からの要望事項のうち4件について、その後1年間の進捗のフォローアップ報告（（1）廃棄物最終処分場内での安定化促進実験を本格的に開始した、（2）公的機関に対して正式販売前の環境標準試料の無償配布を継続している、（3）共同研究強化に資するよう交流シンポジウムと他の研究集会を連続して行った、（4）危機発生時の体制整備に関連して事故

時等の対応事例集を作成中である）がなされた。その後、全環研からの要望書が全環研会長から国環研理事長に手渡され、3項目の要望事項（（1）地環研間の連携強化のための地環研と国環研との共同研究事業、（2）機種間差があるLC/MSのデータベースの構築に関する協力、（3）産学官の連携による環境産業等新産業に繋がる地域研究課題への取組）について、国環研からの回答とそれらに対する率直な意見交換が行われた。続いて、国環研からの委託で作成中の「事故時等の地方環境研究所等における対応事例調査」について、検討会委員である全環研会長から報告が行われ、それに関する意見交換が行われた。最後に、今年度に開始された地環研との共同研究事例として「東京都内PFOS汚染の実態調査」について、国環研の高澤嘉一研究員から報告があり、質疑応答がなされた。このように、本検討会を通して地環研と国環研が相互理解を深めることができたことは、今後の環境研究を共同して発展させて行く上で大きな意義があろう。

翌日の見学会では、地球温暖化研究棟を始め、大気拡散実験棟、低公害車実験施設、環境生物保存棟やナノ粒子健康影響実験施設を見学して頂いた。

（うえの りゅうへい、前研究企画官）



独立行政法人国立環境研究所公開シンポジウム2006

『アジアの環境と私たち もう無関心ではいけない』

国立環境研究所では、毎年6月の環境月間にあわせて、公開シンポジウムを開催しています。今年は自然と社会経済活動を通じたアジア地域とわが国の間の相互作用、すなわちわが国の環境がアジア地域から受ける影響、また逆に私たちの暮らしがアジア地域の環境に与える影響について、これまでの国立環境研究所の研究成果をもとにわかりやすくご紹介します。

1. メインテーマ：「アジアの環境と私たち - もう無関心ではいけない - 」
2. 内 容：大塚柳太郎理事長による基調講演および国境を越える廃棄物や大気汚染の問題、温暖化がアジアの生態系や人の健康に与える影響に関する講演4件と研究者自らがパネルを用いて直接、対話しながらご説明するポスターセッションを予定
3. 日時・会場
 - (1) 京都会場
開催日時：平成18年6月4日(日)12:00～17:00
開催場所：シルクホール(京都市下京区四条通室町東入ル 京都産業会館8階)
定 員：約700名
アクセス：京都市営地下鉄烏丸線四条駅・阪急京都線烏丸駅より徒歩3分
 - (2) 東京会場
開催日時：平成18年6月18日(日)12:00～17:00
開催場所：メルパルクホール(港区芝公園2-5-20)
定 員：約1,200名
アクセス：JR浜松町駅より徒歩10分/都営三田線芝公園駅より徒歩2分
都営浅草線・大江戸線大門駅より徒歩4分

公開シンポジウムに関する情報は随時次のwebページに掲載いたします。

<http://www.nies.go.jp/sympo/2006/index.html>

また、昨年度開催の公開シンポジウム2005の様子は、動画で次のwebページに掲載しています。

(<http://www.nies.go.jp/sympo/2005/index.html>)

参加ご希望の方は、参加希望会場(東京・京都)、住所、氏名、年齢、職業、連絡先(電話番号、FAX番号、E-mailアドレス等)を明記の上、下記あてにE-mail、FAX又は葉書にてお申し込みください。折り返し、参加票をお届けします。また、上記webページからも参加登録が可能です。参加費は無料です。

国立環境研究所公開シンポジウム2006 登録事務局
〒105-0003 東京都港区西新橋1-7-2 虎ノ門高木ビル
(株)インターグループ内 (担当：山口)
TEL：03-3597-1129, FAX:03-3597-1097
E-mail：nies2006@intergroup.co.jp

国立環境研究所公開シンポジウム2006 プログラム

【基調講演】13:00～ 理事長 大塚 柳太郎

【講演】13:20～16:20

1. 寺園 淳：アジアを巡る私たちがのごみ - 日本とアジアで資源の循環を考える -
2. 谷本 浩志：国境を越える対流圏オゾン - グローバル化する大気汚染の現在と将来 -
3. 唐 艶鴻：「世界の屋根」チベット高原から地球温暖化を考える - 草原はどのくらい炭素を蓄積しているか -
4. 小野 雅司：マラリア再考（再興） - 環境との関わり，日本への影響 -

【ポスターセッション】12:00～13:00，16:20～17:00

1. 環境科学に関する疑問に対してわかりやすく研究成果を発信する
2. 2050年からのバックキャスト脱温暖化社会に向けた日本、アジア、世界の挑戦
3. AIM（アジア太平洋統合評価モデル）プロジェクトを通じたアジアの国々との共同研究
4. 人工衛星による二酸化炭素観測データの炭素循環研究への利用
5. 温室効果ガスインベントリ - アジアで経験を分かち合う -
6. 都市・地域における炭素循環のマネジメント
7. 建築物における地球温暖化対策 - 技術開発と対策効果検証の取り組み -
8. 中国東北部における都市大気汚染の現状と健康への影響
9. 東アジアの大気環境を常時監視する - 沖縄辺戸岬大気・エアロゾル観測ステーション -
10. 地衣類から大気汚染を探る - 継続的な分布調査と遺伝的多様性による評価 -
11. アジアにおける微細藻類 - 有効利用と環境問題 -
12. 雨が降ると東京湾はどうなるか？ - 降雨後の水質変化 -
13. ダイオキシンを迅速低廉にはかる - バイオアッセイの導入 -
14. メダカを用いた環境影響評価
15. 卵の形から鳥類集団の異変を察知する
16. 森林の分断化がまねく林床植物の衰退 - サクラソウを例に -
17. 飲料容器のごみはなぜ増えている？ - 消費者も無関心ではられない -
18. 子どもの肺換気量に関する研究 - 化学物質曝露評価のためのツールとして -
19. 化学物質の環境リスク評価 - さらなる環境施策の検討に向けて -
20. 未来のために環境試料を長期保存する - 環境試料タイムカプセル -
21. 知りたい環境情報を見つけるには？

新刊紹介

国立環境研究所研究報告 R-191-2006 (平成18年3月発行)

「家電リサイクル法の実態効力の評価」(平成14～16年度)

本格施行から5年を迎えた家電リサイクル法の見直し議論がこの4月頃からスタートします。本報告書は、法の見直し議論に向け、編者らが行ってきた家電リサイクル法の施行実態を調査・評価した研究成果を取りまとめたものです。法施行の実態が期待どおりであるのか、これまでに指摘されている問題点が正しいのかなどといった点について、実態のデータを基に解き明かそうとしたものです。また、そのために、リサイクル法をどのように評価すべきか、また、そのための情報として、例えば、長期使用の程度や中古品の輸出量はどの程度かといったデータをどのように推計するかといった方法論の検討も行いました。今後の見直し議論の中で、本報告が少しでも活用されれば幸いです。(循環型社会・廃棄物研究センター 田崎智宏)

「環境儀」No.20 地球環境保全に向けた国際合意をめざして - 温暖化対策における社会科学的アプローチ (平成18年4月発行)

地球温暖化というと、どのようなことを連想されるでしょうか。開発途上国における森林伐採、焼き畑、先進国における温暖化ガス排出枠をめぐる駆け引き、「京都議定書」などは政策上のことであって科学研究とは無関係のように考える方もいるのではないのでしょうか。地球温暖化対策の国際合意に向けた交渉は政府が長期間かけて進める課題ですが、合意形成に必要な科学的で公平な対策を作るには、地球環境保全に関する政策・法学的観点、経済学観点などからの国際制度についての研究が大きく関わっています。環境儀第20号では、我が国でこの研究にいち早く取り組み10年以上に渡って研究に取り組んでいる亀山康子さん(社会環境システム研究領域、現所属：地球環境研究センター)、久保田泉さん(社会環境システム研究領域)の研究を紹介しています。亀山さん、久保田さんのような研究は世界的にも急速に広がりつつあります。研究成果の国際的共有も進み、最近では最先端の研究が地球温暖化対策を進めている中枢に取り込まれるようになりました。

(「環境儀」第20号ワーキンググループリーダー 鈴木 茂)

人事異動

(平成18年3月31日付)

井上 元 定年退職
若松 伸司 定年退職

地球環境研究センター総括研究管理官
大気中微小粒子状物質(PM2.5)・ディーゼル排気粒子(DEP)
等の大気中微小粒子状物質の動態解明と影響評価プロジェクトグループプロジェクトリーダー

(平成18年4月1日付)

村川 昌道 配置換
笹野 泰弘 配置換
森口 祐一 配置換

企画部長(主任研究企画官)
地球環境研究センター長(大気圏環境研究領域長)
循環型社会・廃棄物研究センター長
(循環型社会形成推進・廃棄物研究センター長)

白石 寛明 配置換

環境リスク研究センター長
(化学物質環境リスク研究センター長)

中根 英昭 配置換

アジア自然共生研究グループ長
(大気圏環境研究領域上席研究官)

原沢 英夫 配置換

社会環境システム研究領域長(社会環境システム研究領域長)

柴田 康行 配置換

化学環境研究領域長(化学環境研究領域長)

高野 裕久 配置換

環境健康研究領域長(環境健康研究領域長)

今村 隆史 配置換

大気圏環境研究領域長(成層圏オゾン層変動のモニタリングと機構解明プロジェクトグループプロジェクトリーダー)

木幡 邦男 配置換

水圏環境研究領域長(水圏環境研究領域長)

竹中 明夫 配置換

生物圏環境研究領域長(生物多様性の減少機構の解明と保全プロジェクトグループ群集動態研究チーム総合研究官)

植弘 崇嗣 配置換

環境研究基盤技術ラボラトリー長
(主任研究企画官室上席研究官)

伊東 喜司男 出 向

環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室長(監査室長)

平尾 良則 転 任

監査室長(環境省皇居外苑管理事務所長)

編集後記

桜の花が咲いて研究所も春らしくなり、新しい研究体制が始まりました。研究所の行く末はどうなるのでしょうか。これからの変化が楽しみです。この度はアンケートにご協力いただき、有り難うございました。ニュースが読みにくい理由として、読者との間にすれ違いがあるようにも思います。もっと読者が知りたいことを載せられないものなのでしょうか。原稿に対するすどい編集委

員の指摘を聞いていると流石だと思います。しかしこれらの意見からは、読者への答えは出ないようにみえます。もう少し知恵を出し合えば良い編集が出来るように思います。皆で何か考えたら良いと思います。新年度は、新しい体制に相応しい新しい委員会が発足することを願っています。

(Y.A.)

編集 国立環境研究所 ニュース編集小委員会

発行 独立行政法人 国立環境研究所

〒305-8506 茨城県つくば市小野川16番2

連絡先：環境情報センター情報企画室

☎ 029 (850) 2343 e-mail pub@nies.go.jp